



市川レポート

FOMC議事要旨と米Eヌビディア決算を受けた日本株の動きについて

- 昨日発表されたFOMC議事要旨はややタカ派的と受け止められ米国株下落の一因となった模様。
- Eヌビディア決算は、売上高の2～4月期実績と5～7月期見通しとも、市場予想を上回る結果に。
- 日経平均は上昇したが急騰には至らず、ただ落胆は不要、まずは今月末の米4月PCEに要注目。

昨日発表されたFOMC議事要旨はややタカ派的と受け止められ米国株下落の一因となった模様

米連邦準備制度理事会（FRB）は5月22日、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨（4月30日、5月1日開催分）を公表しました。パウエル議長は5月1日のFOMC終了後の記者会見で、「インフレ率が持続的に2%へ低下する道筋を確信するには、まだ時間がかかりそうだ」と述べており、今回の議事要旨では、インフレや政策判断に関する詳細な議論に市場の注目が集まっていました。

議事要旨で、参加者は、金融引き締め度合いについて不確実性があるとの意見も多くみられたものの、金融政策は良い位置にあると評価していることが確認されました（図表1）。また、先行きのインフレや労働市場の状況で、金融政策を変更することについても議論されましたが、少なくとも早期利下げ期待を高めるコメントはみられませんでした。このあたりがややタカ派的と受け止められ、同日の米国株下落の一因になったと思われる。

【図表1：FOMC議事要旨の主なポイント】

- 参加者は、インフレ率が持続的に2%に向かっていくという確信を得るには、以前の想定よりも時間がかかると評価した。
- 参加者の多くは、金融引き締め度合いについて不確実性があるとコメントした。
- 参加者は、金融政策が、変化する経済情勢と見通しのリスクに対応するための良い位置にあると評価した。
- 参加者は、インフレ率が持続的に2%へ向かう兆しがみられない場合、現在の引き締めの金融政策のスタンスをより長く維持することや、労働市場の状況が予想外に弱まった場合、金融の引き締め度合いを弱めることについて議論した。
- 様々な参加者が、インフレに対するリスクが、そのような措置が適切となるような形で顕在化した場合、さらに金融政策を引き締める意思があることに言及した。

(注) 5月22日に公表された4月30日、5月1日開催分のFOMC議事要旨。
(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米物価および雇用関連指標などの発表予定】

月日	経済指標など
5月31日	4月個人消費支出（PCE）物価指数
6月7日	5月雇用統計
6月11日、12日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
6月12日	5月消費者物価指数（CPI）
6月28日	5月PCE物価指数

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

エヌビディア決算は、売上高の2～4月期実績と5～7月期見通しとも、市場予想を上回る結果に

そして、米半導体大手エヌビディアは5月22日の取引終了後に2024年2～4月期決算を発表しました。前回、2月21日に発表した2023年11月～2024年1月期の決算は、市場予想を上回る良好な内容となり、翌日22日には日経平均株価とダウ工業株30種平均がともに終値ベースで過去最高値を更新した経緯があります。そのため、今回の決算に対する市場の関心は非常に高まっていました。

報道によると、2024年2～4月期の売上高は、前年同期比3.6倍の260億4,400万ドル、純利益は同7.3倍の148億8,100万ドルとなり、ともに市場予想（順に約246億ドル、約131億ドル）を上回る結果となりました。また、5～7月期の売上高は280億ドル±2%という見通しが示され、こちらも市場予想（約266億ドル）を上回りました。市場では、人工知能（AI）向け半導体需要の強さを示す内容との声が多く聞かれます。

日経平均は上昇したが急騰には至らず、ただ落胆は不要、まずは今月末の米4月PCEに要注目

5月23日の日経平均は、朝方39,000円台の回復を試す動きもみられましたが、FOMC議事要旨で改めて利下げを急がない姿勢が確認されたことや、エヌビディアの好決算がある程度織り込まれていた可能性もあることから、今のところ急騰には至っていません。ただ、議事要旨は4月米消費者物価指数（CPI）発表（5月15日）前の議論で、エヌビディア決算は期待未達ではないため、23日の日経平均の動きに落胆する必要はありません。

引き続き、米国のインフレ動向と最初の利下げ時期が市場の焦点であり、米国の物価や雇用動向の見極めが、より重要となっています（図表2）。5月31日には、FRBが金融政策を判断する上で重視する個人消費支出（PCE）物価指数（4月分）が発表されます。エネルギーと食品を除くコア指数について、物価の瞬間風速を示す前月比の伸び率は0.3%の予想ですが、0.2%近辺に落ち着けば日米株式市場に追い風となり得るため、注目されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会